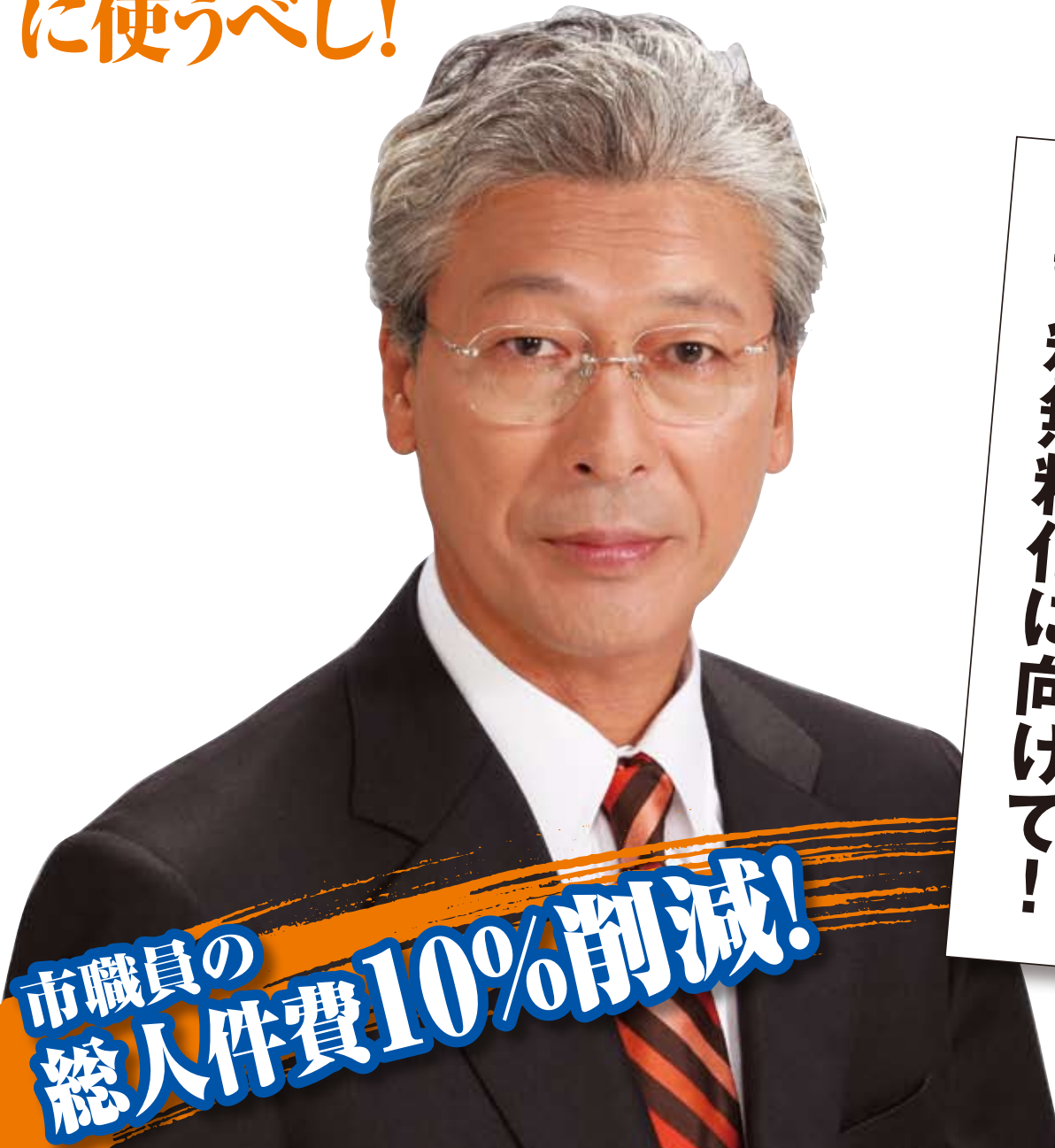


駅橋上化は中止!

もし38億円あったら
教育・福祉・成長戦略
に使うべし!



小学生医療費無料化、
保育料無料化に向けて!

市職員の
総人件費10%削減!

(討議資料)

TEL.0254-24-2121

FAX.0254-20-8002

二階堂かおる後援会事務所

ホームページ <http://www.nikaido-k.com>

〒957-0061 新発田市住吉町5-4-357

二階堂かおる後援会

検索

E-mail nikaido-k@aroma.ocn.ne.jp

保育料無料化に向けて!

新発田市役所の人件費は平成21年度決算で約80億9千万円(「広報しばた」10月15日号※水道局職員は除く)。これの**10%を削減すると、約8億9百万円が、恒久財源として毎年使える**ことになります。

新発田市が保護者の皆さんからいただいている保育料は年間、約5億1千万円です。**いきなり保育料無料とはいかなくても、無料化に向けての財源は確保できる**ことになります。また、小学校6年生までの医療費を無料化すると、最大で6千6百万円余計にかかるという試算ですが、こちらはすぐ無料化し、将来的には中学生までの無料化を目指します。二階堂かおるの政治指針は「新発田の子どもたちの未来のために」なのでから。

このほかにも、介護施設の充実やワクチン接種費用の補助などにもお金をかけなければなりません。市職員

の皆様には少し我慢をお願いし、これらの費用をねん出したいのです。もちろん市長の報酬は30%カット、市長専用車は廃止、副市長は1名にするなどの「節約」もあわせて行います。

ちなみに、**市の職員の平均給与費は年間約580万円**(前出「広報しばた」平成22年度予算※水道局職員は除く)、**平成20年の新潟県の常用労働者の平均給与額は年間約356万円**(「平成21年度版新潟県統計年鑑」※事業所規模5人以上、平均月額296,666円×12か月)とされています。この官民収入格差は民間が低すぎるとも言えるのですが、その意味でも「成長戦略」「地元産業育成」にちからを入れて、企業や家庭の収入を増やしていかなければなりません。積極的・効果的な施策を実施するには、まず財源を確保しなければなりません。

●財源なくして、成長なし!

市職員の総人件費は10%削減!

財源確保のもう一つの方法は、事業仕分けを徹底して、ムダな事業を見直すことです。

その第1が「**新発田駅の橋上化**」の**中止**です。駅橋上化は必要性が低い上に、**約20億円という新型まちづくり交付金がもらえる確約はなく、もらえなかったら、誰が払うのでしょうか**。仮にもらえたとしても、市の負担は約6億5千万円とのこと。これだけの歳出をすれば、当然、福祉・教育の予算は圧迫され、地元産業育成のために必要な投資もできなくなる可能性があります。

その場合「ツケ」を払われるのは市民であり、子や孫たちです。大切な血税の用途として認めるわけには、いきません。「**駅橋上化**」は**しなくとも「バリアフリー化」**

はできるのですから、「駅橋上化」は中止して、病気の方、障がい者の方、お年寄りや妊婦さんにやさしい「バリアフリー化」(村上駅の場合、村上市の負担は約1億1千万円)や「東口の利便性確保」は推進すべきです。

他の事業も事業仕分けで見直して、財源を生み出し浮いたお金は福祉・教育・女性支援・成長戦略・地元産業育成に回すべきです。

成長戦略としては、アスパラなど高機能性食品の多い農業・食品加工業と観光をリンクさせて交流人口を増やし、まちなかを活性化、経済成長を達成するというのが、二階堂かおるのプランです。仕事・収入がなければ食べていけません。地元産業育成は必須の政策課題です。

駅橋上化は中止!〈浮いたお金は福祉・教育に回す〉バリアフリー化は推進!